

## 日興エボリューション

追加型投信／内外／株式

## ファンドの概要

設定日 2000年4月21日  
償還日 2025年4月21日  
決算日 原則4月20日  
収益分配 決算日毎

## ファンドの特色

1. 急成長する企業にいち早く投資することをめざします。
2. 市場の影響を軽減させるため、国内株価指数先物による売りヘッジや米国国債への投資を行なうことがあります。  
(共に純資産総額の50%を上限とします。)

## 運用実績

## ＜基準価額の推移＞



※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、  
それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を  
約束するものではありません。

基準価額 : 7,339円

純資産総額 : 85.17億円

## ＜基準価額の騰落率＞

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	4.51%	4.47%	-10.37%	21.15%	-26.18%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算  
しています。

## ＜分配金実績（税引前）＞

第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
2015/4/20	2016/4/20	2017/4/20	2018/4/20	2019/4/22
0円	0円	0円	0円	0円

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

※基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

## 運用成果について ※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス5.02%、日経平均株価が同プラス5.08%と上昇しました。米国と中国が互いに追加関税を発動したことを受けて、米中貿易摩擦の激化が警戒されたことなどから株価は下落してはまりましたが、その後、香港の大規模デモや英国の欧州連合（EU）からの離脱をめぐる政治的混乱が緩和し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、米国と中国が閣僚級交渉の再開で合意したことを受けて通商問題の進展が期待されたこと、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、経済を下支えする姿勢を示したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、海運業、非鉄金属、石油・石炭製品など31業種が上昇する一方で、空運業、情報・通信業は下落しました。

## ◎運用概況

このような環境下、当ファンドは前月末比プラス4.34%となりました。月中におきましては、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションを勘案し売買を行いました。具体的には、株価が上昇した半導体関連銘柄のウェイト削減を行う一方で成長率に比してバリュエーションが低いと判断したサービス関連銘柄のウェイトを引き上げるなどの売買を行いました。月間の寄与度で見ると、上位にはアパレルECサイト運営銘柄やクレジットカード関連銘柄などが入り、一方、下位にはスポーツクラブ運営銘柄などが入りました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの内容

※「通貨別投資比率」「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

## &lt;通貨別投資比率&gt;

	通貨	比率
1	日本円	100.0%
2		

## &lt;資産構成比率&gt;

国内株式	99.0%
外国株式	0.0%
米国国債	0.0%
現金その他	1.0%

## &lt;株式組入上位10銘柄&gt; (銘柄数 47銘柄、うち外国株式0銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ZOZO	日本円	小売業	4.49%
2	LIFULL	日本円	サービス業	2.77%
3	カブコン	日本円	情報・通信業	2.50%
4	クレディセゾン	日本円	その他金融業	2.46%
5	前田工織	日本円	その他製品	2.45%
6	シノケングループ	日本円	不動産業	2.42%
7	野村ホールディングス	日本円	証券、商品先物取引業	2.38%
8	エイチ・アイ・エス	日本円	サービス業	2.38%
9	ライドオンエクスプレスホールディングス	日本円	サービス業	2.31%
10	SBSホールディングス	日本円	陸運業	2.31%

## &lt;売りヘッジの状況&gt;

国内株価指数先物による  
売りヘッジの利用はありません。

## &lt;市場別構成比率&gt;

## -国内株式-

一部	87.3%
ジャスダック	2.4%
二部	2.1%
その他	8.2%

## -外国株式-

ナスダック	0.0%
ニューヨーク	0.0%
その他	0.0%

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、  
将来の市場環境の変動等により変更される  
場合があります。

## これからの投資の注目点

## ◎今後の見通し

米中貿易摩擦の激化懸念などにより世界経済の先行き不透明な状況が継続しており、米中間の対話は続いているものの、短期間で妥協点を見出すことは難しいと思われます。一方で米国連邦準備制度理事会（FRB）が11年ぶりに利下げを行うなど、景気に対する配慮もみられることから、世界経済が急速に悪化する可能性は低いと考えています。また、国内経済につきましても、10月から消費増税が実施されましたが、様々な景気刺激策も用意されており、国内景気が急激に鈍化する可能性は低いと考えています。日本の上場企業の業績に目を移すと、世界的なマクロ経済の鈍化などにより力強さは見られないものの、大きく下方修正される可能性は低いと考えています。また、TOPIX（東証株価指数）のバリュエーションをみても予想PER（株価収益率）は過去5年平均を下回っており、少なくとも割高感はいささか低い水準にあると考えます。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

## &lt;投資テーマ別組入状況&gt;

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	13.3%
消費行動の変化	23.4%
人口動態・構造の変化	10.3%
インフラ需要の拡大	2.4%
グローバルな競争力	18.7%
株式価値の継続的な向上	32.0%
その他	0.0%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

## ※投資テーマの説明

## 新興国における購買力の上昇

中国をはじめとする新興国は経済成長・国民所得の上昇により、これまでの生産地から消費地へと変化しつつあります。インバウンド需要も含め今後も成長が見込まれる新興国需要を取り込むことのできる企業は、安定した成長が期待できます。

## 人口動態・構造の変化

高齢化の進展により、今後医療・介護などに対するニーズの増加が見込まれます。日本をはじめとする先進国での市場拡大とともに、中長期的には中国など新興国での高齢化による需要増加も期待できます。

## グローバルな競争力

TVなどの家電製品には、海外勢の台頭によりシェアを奪われてしまったものもありますが、日本には精密機器や機械、電子部品など、まだまだ国際競争力を有し、グローバルでの需要拡大の恩恵を享受できる企業が多く存在します。

## 消費行動の変化

ネットワークサービスの向上により、消費者の消費行動にも変化が見られます。インターネットを介したショッピング、情報取得、コミュニケーションの拡大が進み、それを支える関連企業の業容拡大が期待できます。

## インフラ需要の拡大

橋やトンネル、道路などインフラ関連の老朽化が進んでいることから、中長期的に補修需要の拡大が見込まれることに加え、2020年に行なわれる東京オリンピックに向けての建設需要の拡大も期待されます。

## 株式価値の継続的な向上

企業収益の拡大に加え、ROE改善など収益性の向上、また、ガバナンス強化に対する市場の期待も高まっています。多くの企業では既に増配や自社株買いなど株主還元を強化してきましたが、この流れは今後も中長期的に続くと思われます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2025年4月21日まで(2000年4月21日設定)
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.5%* *2020年4月20日以降の換金申込について、0.4%に変更予定です。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.9116%*(税抜1.77%) *消費税率が10%になった場合は、1.947%となります。
その他の費用・手数料	監査費用、組入価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。



## 信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 未上場株式などの組入リスク

## 1) 低流動性資産のリスク

未上場会社の発行する株式など流動性の低い証券については、保有証券を直ちに売却できないことも考えられます。また、このような証券の転売についても契約上制限されていることがあり、ファンドの資金流動性に影響を与え、不測の損失を被るリスクがあります。

## 2) 財務リスク

未上場会社の発行する株式などは、会社の沿革、規模などの観点から、社会、政治、経済の情勢変化に大きな影響を受け易く、予想に反し、会社の業績、資金調達などにおいて懸念が生じる場合もあります。このような懸念が生じた場合、時価評価額の見直しが行なわれるため、基準価額が影響を受けることも考えられます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「日興エボリューション」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第1号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○		
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第8号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。